

経営比較分析表（令和4年度決算）

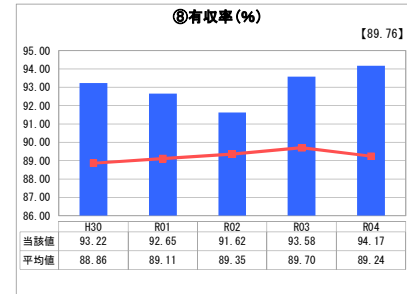
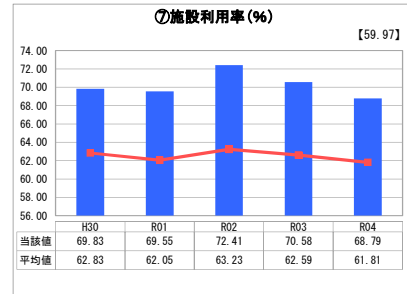
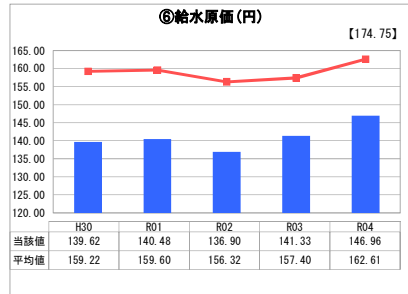
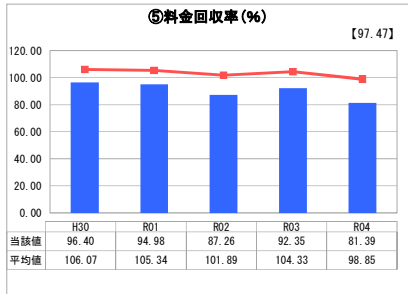
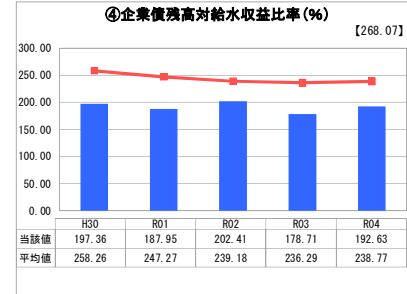
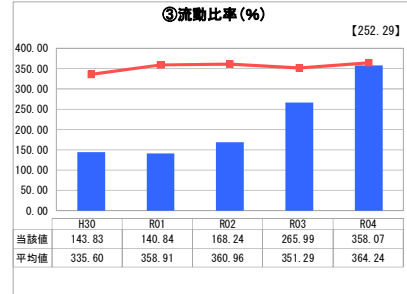
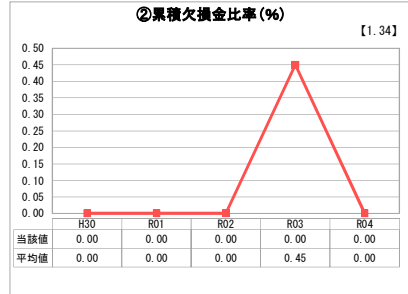
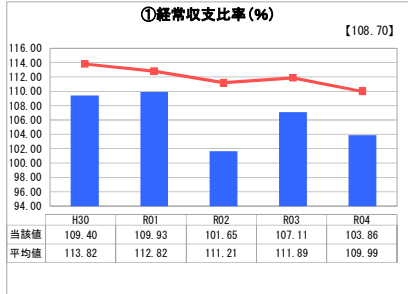
埼玉県 戸田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	79.41	100.00	1,749	

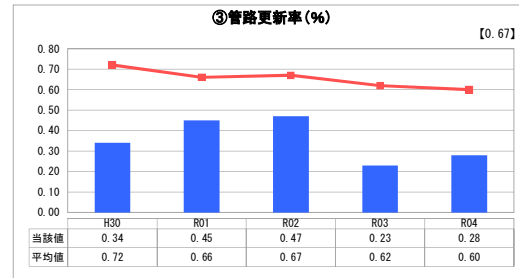
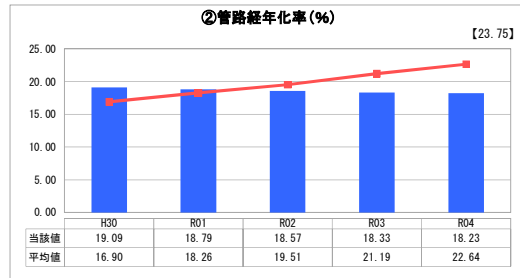
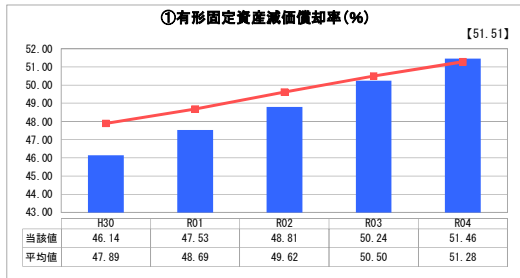
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
141,887	18.19	7,800.27
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
141,927	18.19	7,802.47

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
比率が100%を超えているため単年度収支は黒字となっていますが、令和4年度は、水道料金の減収により例年と比較して値が減少しました。
- ② 累積欠損金比率
欠損金は発生しておらず良好な状態にあります。
- ③ 流動比率
継続して100%以上を維持しており、支払能力に問題はありませんが、引き続き健全な経営を維持していきます。
- ④ 企業債残高対給水収益比率
平成19年度から平成28年度までの10年間にわたる企業債の借入抑制の結果、類似団体より低い値となっています。
- ⑤ 料金回収率
比率が100%を下回っており、給水にかかる費用が料金収入で賅えないことを示しています。類似団体平均と比較しても低く、給水収益以外の分担収入等に依存している状況が課題となっています。なお、令和4年度は、原油価格・物価高騰に対する水道料金基本料金4か月分の減免を実施したことにより、例年よりさらに低い値となっています。
- ⑥ 給水原価
本市は市域が狭く平坦な地形で、建物が密集しているため、設備をコンパクトかつ効率的に利用できることから、他団体と比較して給水原価が低い傾向です。
- ⑦ 施設利用率
類似団体平均値よりも高い値であり、施設規模は適切であると考えられます。
- ⑧ 有収率
類似団体平均値よりも高い数値を維持しています。今後も老朽管更新等を計画的に進めてまいります。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
上昇傾向にあり、水道管渠や浄水場施設等の老朽化が進行しています。
- ② 管路経年率
令和4年度は、更新した管路の延長距離が増加したことにより、前年度の値を下回りました。
なお、緊急時には適宜、管路修繕を実施しているため、法定耐用年数を超えたことで直ちに設備が使用不可能になることはありません。
- ③ 管路更新率
令和4年度は令和3年度からの継続工事件数が多かったことにより増加しました。更に増加させるには、更新事業量増はもとより、それを支える財源の確保及び水道事業の経営に与える影響を踏まえた分析を行う必要性があります。
今後、管路布設時の経過年数等を考慮し、計画的に管路更新を進めてまいります。

全体総括

本市水道事業の経営状況は、経常収支比率が100%を上回り、健全経営を維持していますが、料金回収率が低く、給水に係る費用を料金収入で賅えていない状況です。
今後、給水収益が減少傾向となることが予測される一方で、老朽化施設の更新や耐震化への投資など、多額の資金需要が見込まれます。
健全経営を維持するため、更なる経費の削減、漏水対策の強化による有収率の向上、施設の統廃合などを含めた投資の効率化、更新財源を確保するための適正な料金水準の検討など、水道ビジョンや経営計画に基づき、長期展望に立った事業運営に取り組みます。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 戸田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	52.03	95.55	94.19	1,023

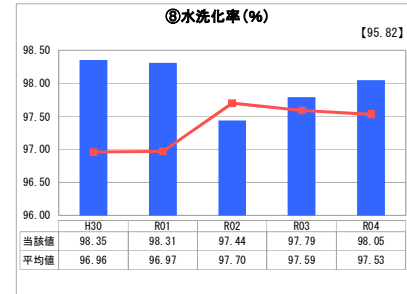
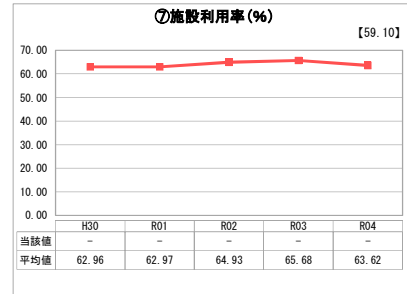
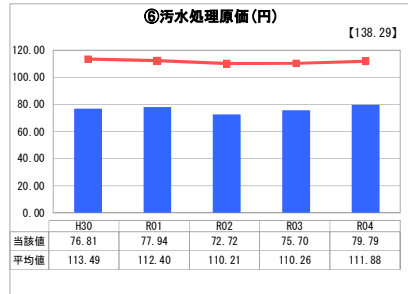
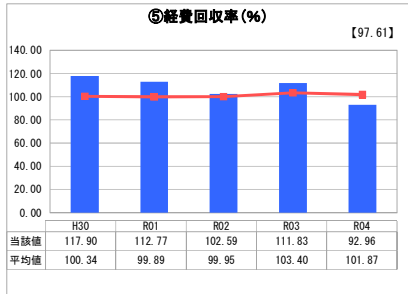
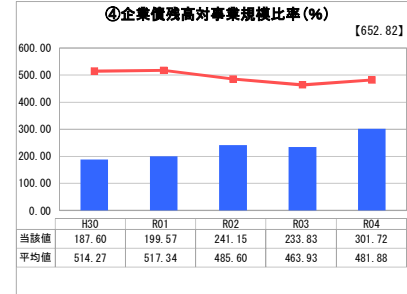
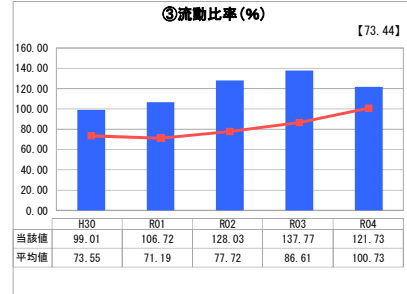
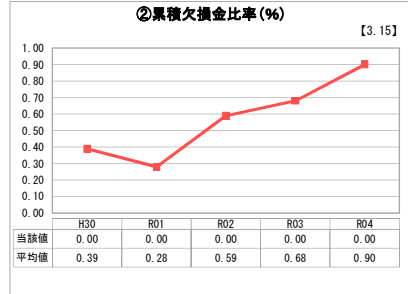
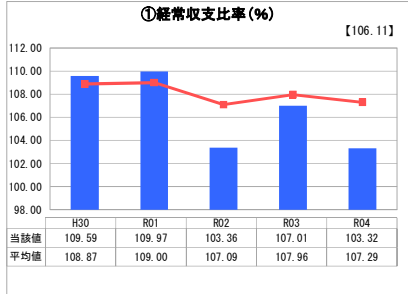
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
141,887	18.19	7,800.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
135,617	12.62	10,746.20

グラフ凡例

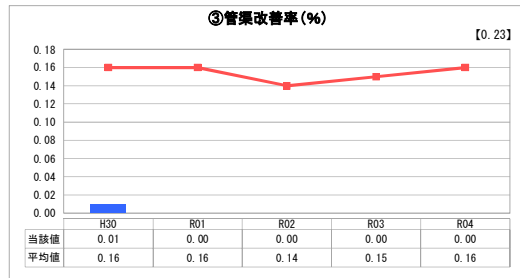
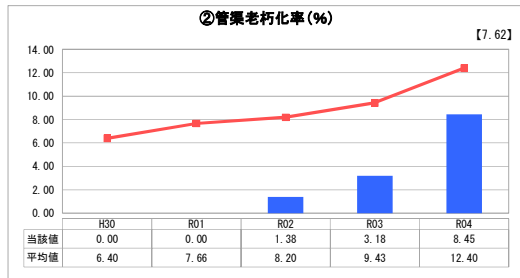
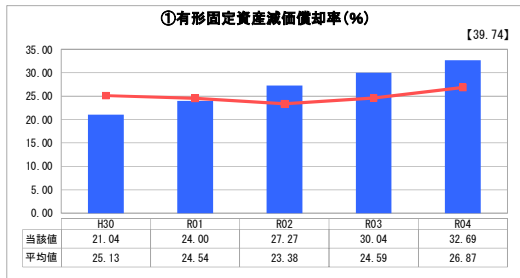
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
比率が100%を超えているため単年度収支は黒字となっておりますが、令和4年度は、下水道使用料の減収により前年と比較して値が減少しました。

② 累積欠損金比率
欠損金は発生しておらず良好な状態にあります。

③ 流動比率
令和元年度以降については100%を超え、短期的債務に対する支払能力の改善が見られました。引き続き健全な経営を維持していきます。

④ 企業債務高対事業規模比率
類似団体より低い水準にありますが、今後も合理的な投資による適正な債務残高の維持や、使用料収入の確保に努める必要があります。

⑤ 経費回収率
下水道使用料改定を実施した平成29年度以降、経費回収率は100%を超えていましたが、令和4年度は、原油価格・物価高騰に対する下水道使用料基本料金4か月分の減免を実施したことにより、100%を下回りました。

⑥ 汚水処理原価
本市は市域が狭く平坦な地形で、建物が密集しているため、設備をコンパクトかつ効率的に利用できることから、他団体と比較して汚水処理原価が低い傾向です。

⑦ 施設利用率
本市は下水処理場を保有していないため、本指標は該当しません。

⑧ 水洗化率
令和3年度より再び上昇傾向にありますが、下水道を整備する際の接続改善により注力し、今後も100%を目指し継続促進に取り組みます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
年々上昇しており、下水道管渠やポンプ場施設等の老朽化が進行しています。老朽化した管渠の改築更新を効率的に実施するため、管渠調査による老朽化状況の把握に努めます。

② 管渠老朽化率
類似団体より低い値になっていますが、上昇傾向にあります。今後の値を注視していきます。

③ 管渠改善率
令和元年度以降では更新管渠はありませんでした。これは下水道未整備地区の整備を優先しているためであり、今後管渠の状況から必要に応じて、計画的に更新を行ってまいります。

全体総括

令和4年度については、原油価格・物価高騰に対する下水道使用料基本料金の減免を実施したことにより、経費回収率が100%を下回る結果となりましたが、経常収支比率は100%を上回っており、健全な経営を維持しています。

今後、管渠及びポンプ場施設等の老朽化に伴う更新費用の増加と下水道未整備地区の整備が重なり、建設改良費は増大していくことが見込まれることから、下水道ビジョンや経営計画等に基づいて、計画的な改築更新を実施していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。